

政策調整会議の概要

開催日：H18.11.16

項目

1 地域格差是正、再チャレンジの取組みについて【政策推進担当】

内容

1 地域格差是正、再チャレンジの取組みについて【政策推進担当】

政策推進担当理事から、11月15日の関係省庁での情報収集を踏まえて、地域格差是正、再チャレンジ関係の取組みについて説明した後に意見交換を行った。

【説明概要】

頑張る地方応援プログラム（情報収集先：総務省大臣官房頑張る地方応援室）

- ・企画立案のための情報提供は、県として独自に実施している事業として、地域の元気づくりにつながるものや少子化対策、地域の支え合い、アウトソーシング等の事業(30のプロジェクト)を提出した。
- ・応援プログラムに対する提案・意見としては、県からは、「社会資本の整備も遅れスタートラインにもたてていない地方の現状も踏まえた、柔軟な要件の設定をお願いしたい」こと、「一律の成果指標だけで評価するのではなく、プロセスを評価するなど競争条件の異なる地域への配慮をしていただきたい」ことなどを提出した。
- ・市町村からの意見としては、「地方交付税は地方固有の一般財源であり、国の政策誘導の手段として補助金的に使うべきではない。」「財政的な支援措置を地方交付税で行うことは、地方交付税の本来の機能を損なうものであり、このような仕組みを導入することには反対である。」等の他に、「仮にプログラムを申請した団体のみ対象となる仕組みであった場合は、申請すべきプログラム内容がない団体には交付税が配分されないこととなり、公平性を欠くため、そのような手法は行うべきではない」等の意見が出されている。
- ・昨日の情報収集では、このプログラムの案は地方財政計画に間に合わすように、12月の早い時期に作成する予定。（設計はこれから。）平成19年度の交付税算定までに間に合わせる予定で作業を進めていくということだった。

再チャレンジ支援策（情報収集先：内閣官房再チャレンジ室）

以下、情報収集の内容

- ・年内に「再チャレンジ支援総合プラン」を作成し、出来れば年明けから地方ブロック毎に回っていきたいと思っている。
- ・柱は、「フリーターなど、やる気がありながら正業等に就けていない若者などへの支援策などの「緊急を要する課題」、スタート台に乗れていない障害者や家庭に一旦入った女性、母子（寡夫）などの弱者支援策などの「機会平等をめざす社会構築」、リタイア、Uターン、2地域居住などをする者への支援など「複線型社会実現」である。
- ・この支援策は「人」に着目した支援対策であり、ソフト対策がターゲットである。
- ・他省庁に対しての権限は持っていないが、アイデアは地域にあり、何をやりたいのかを地域で考えていって欲しい。

地域産業活性化法（情報収集先：経済産業省地域経済産業政策課）

以下、情報収集の内容

- ・地域経済産業政策課長がグループ長となって企画中である。
- ・頑張る地方（地方自治体の発意＋広域地域関係者の合意形成）を国が支援するもので、複数市町村及び都道府県等が地域産業活性化協議会を自ら組織し、地域産業活性化協議会が地域の強みを活かした地域産業活性化計画を策定、国は地域産業活性化計画を同意し総合的な支援を行う。
- ・地域活性化計画のイメージとしては、A：中核企業・外資系企業新規誘致型（三重県クリスタルバレー）、B：基盤的技術産業集積型（東京都大田区、東大阪市）、C：地域産業集積発展型（山形県EL

パレー、徳島県LEDパレー、鳥取県食品産業クラスター)、D:サービス産業集積型(沖縄県コールセンター)である。

- ・ 支援措置としては、「企業立地支援」、「内発努力支援(人材育成・技術開発)」、「地方自治体支援」がある。
- ・ 11月中旬に中身を固めて12月の上・中旬には最終まとめを行い、次期通常国会に法案を提出予定。企業立地がメインではあるが、内発型投資も可能なスキームを考えている。
- ・ 平成19年度予算に60億円弱の追加要求をしている。うち36億円がハード、20億円がソフト、その他4億円となっている。
- ・ 予算配分や優先採択、税・交付税の支援措置は、雇用条件の弱い県に傾斜的にしたいと考えている。

地方の自立・活性化の広域プロジェクト(情報収集先:国土交通省国土計画局総務課)

以下、情報収集の内容

- ・ 年内に内容を固め、法案の次期通常国会提出を想定している。
- ・ 地域格差是正を基本認識にしている。
- ・ 民間の参画と広域(民間との協働、民間が計画づくりの議論に参加)がキーワード、産業の種、広域の活性化なので、ある程度大きな規模のものを想定している。
- ・ 基本的には平成20年度からの実施を考えているが、平成19年度もありうる。
- ・ 地域の発意を基本とする。
- ・ 経済産業省も、国土交通省の取り組みも、急に事業化に向けて動いているので、情報収集をしっかりして欲しい。
- ・ 地方の声で良いものが有れば取り入れていくと言っており、積極的に提案して欲しい。

【意見交換】

- ・ 道路特定財源の一般財源化の動きは、その後どうなっているのか。
地方の格差是正のため、高速道路の整備率の低い地域等に傾斜配分が出来ないか、との案を作成して、自民党の調査会等に働きかけていくこととしている。
- ・ 道路ネットワークと一体化することで活性化につながる事業に充てて欲しいとか、攻め方はいろいろあるのではないかと。具体的な玉を想定していないと、チャンスを失うと思う。
一般財源化の話はどちらかというところとオールジャパンのmatterであり、その話はどちらかというところ「地方の自立・活性化の広域プロジェクト」の方になると思う。道路特定財源は、地方の活性化の財源にはなっていないと思われる。
- ・ 頑張る地方応援プログラムに関しては、総務省では高知市の「日曜市」と、土佐清水市の「清水サバのブランド化」のヒアリングを予定している。地域のブランドづくりに力を入れているようである。
- ・ 市町村からもたくさんの事業を参考事業として報告しているが、地場産品のブランド化、活性化が目につくように思う。
- ・ 地域ブランドでは、特許庁に商標登録をしているものが高知県内に何があるかみると、今年の特許庁の登録には本県からは1件もあがっていない。今までの全てを入れても、四万十の青ノリ、青サノリ、徳谷トマト、薊野トマト、清水サバの5件のみである。室戸海洋深層水も登録申請をしていない。
今回の各プロジェクト関係は国の動きがかなり早いペースで動いている。こういうものに乗れるか乗れないかで格差が広がっていく。
政策協議の中で協議されたものの中にも良いものがあるが、それでも予算が付かなかったり、少ししか付かなかったものもあるのではないかと。こういうものにうまく乗って予算を付けていけるものもあると思うので、味付けをし直して欲しい。(副知事)
- ・ 国土の均衡ある発展という理念は、国にはもうない。格差是正を訴えていくより、現状の整備の状況で何が出来るのかの議論にエネルギーを使っていくべきではないか。
- ・ 国は国土の均衡ある発展というよりは、頑張るところに頑張ってもらう方に方向転換してきている。しかし「地域間格差」がキーになっていることは確かである。「格差対策」は、今は使えるフレーズである。「地域の経済を発展させていくためにはこんな事がある。」という、前向きなものをうち立ててい

くことが必要である。足りないということを「足りない」と言っていくよりも、それを切り口に「こうしていく」と言っていく方が効果的である。出来るだけ早い時期に、国に提案していく方が効果が高い。早ければそれだけ、打ち込めるものがある。(副知事)
政策推進課が音頭をとって、国に向けて提案していく案作りを行う。